

自治体へのクラウドの全国的導入に係る論点

〈クラウド導入の課題〉（11/2の有識者懇談会における論点）

- (1) カスタマイズの制約について
→自治体の行政改革モデル検証「Webによる行革可能性検証」により検証中
- (2) アクセス管理の強化等やセキュリティ対策について
→自治体の行政改革モデル検証「実運用試験」の実施内容
- (3) データ構造の標準化について
→平成23年度当初予算要求の内容
- (4) クラウドへの移行にあわせた業務改革について
→クラウド移行時における検討事項(案)
→「自治体クラウド開発実証事業」により実証中
- (5) 委託先事業者への適切な監査について
→「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」等に準拠

※ クラウド導入の効果

- 次の要因により、コストの大幅削減が可能に（規模の経済）
 - ・ アプリケーション構築費の割り勘（パッケージの活用）
 - ・ アプリケーションの共同利用（マルチテナント対応）
 - ・ サーバ・ストレージの共同利用と稼働率の向上（仮想化技術）
 - ・ システムの共同管理（データセンターの活用）
- 初期投資コストが原則不要に
- 利用に応じたコスト負担
- パッケージのノウハウを低コストで利用可能

※ クラウド導入を可能としたもの

- 光ブロードバンドの普及と大幅な低コスト化
- アプリケーションソフトの機能向上
 - ・ オンラインカスタマイズ機能の充実、マルチテナント対応、ノウハウの蓄積
- ハードウェアの利用効率の向上
 - ・ 仮想化技術、大規模分散処理技術
- データセンターの充実

自治体へのクラウドの全国的導入に係る論点

- ・ クラウドサービスの導入により、個々の自治体の固有のシステム改修が制約される点について、標準的なパッケージの機能でどこまで対応することができるか、現在、210自治体の参加を得て実施している行革可能性検証の状況を報告。（資料1）
- ・ 庁舎外のデータセンターとの遠距離通信に伴うネットワークセキュリティ上の不安に関しては、庁内LANと同じ技術を用いて専用回線機能を有する広域イーサネットや、各通信事業者の閉ざされた通信網を活用して専用回線機能を実現するIP-VPNが、国内においては、広く実用化され、低コスト化している。今年度は、様々な人口規模の27自治体の参加を得て、実運用試験を行い、これらの技術の安全性や性能を検証することについて報告。（資料2）
- ・ データの表現形式の標準化等の取組については、来年度予算の概算要求の内容等に基づき報告。（資料3）
- ・ 各自治体がクラウドを導入するにあたり検討しておくべき事項や、事業者への適切な監査方法等についても、地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドラインや自治体クラウド開発実証事業の状況、地域プラットフォームの取組も踏まえつつ議論。（資料4、5、6）